

平成 21 年度
「市民活動団体との協働事業調査」実施結果

平成 22 年 7 月
市民生活部協働コミュニティ課

目 次

協働事業調査の目的	1
調査方法	1
事業期間	1
調査対象	1
調査結果の概要	2
◆協働の形態別	2
◆事業分野別	3
◆協働事業化が可能な事業	3
協働事業調査票	4
平成21年度協働事例集	7
協働事業化できる事業	21

【協働事業調査の目的】

1. 平成 21 年度に実施した「市民活動団体との協働事業」を調査し、庁内における市民活動団体との協働事業の実態把握を行う。
2. 調査を行い把握した協働事業を事例集としてまとめ、庁内で情報を共有するとともに、協働事業の取り組みを喚起する。
3. 市民活動団体との協働事業化が可能な事業の掘り起こしを行う。

○協働事業の定義（市民活動団体との協働の手引きより）

「ひとつの事業目標を達成するために、市民活動団体と市が情報を共有し、信頼関係のもとに責任を果たし、成果をあげること。」

具体的には「①委託、②共催、③実行委員会、④事業協力（アダプトシステム、名義後援）⑤情報提供・情報交換」である。

【調査方法】

下記(1)、(2)の調査票を用いて行なった

(1)平成 21 年度に実施した市民活動団体との協働事業を調査するシート（調査票 1）

(2)市民活動団体との協働事業として実施できる事業を調査するシート（調査票 2）

※(1)の調査対象事業は、上記「○協働事業の定義」中の「①委託、②共催、③実行委員会、④事業協力（アダプトシステム）」とした。「④事業協力（名義後援）」、「⑤情報提供・情報交換」は市が事業実施主体として関わらないため調査対象外とした。

【調査期間】

平成 22 年 5 月～6 月

【調査対象】

- ①市長（部局）、②教育部、③議会事務局、④選挙管理委員会事務局、
- ⑤監査委員事務局

【調査結果の概要】

○平成 21 年度実施の協働事業

平成 21 年度実施の該当事業は 26 件である。実施した協働事業を以下のとおり「協働の形態」別に整理した。

◆協働の形態別（図表参照）

「委託」の形態が 18 件で最も多く、全体の約 7 割を占めている。平成 20 年度から試行している「提案型協働事業」によって、毎年「委託」による協働事業の件数が微増している。（平成 20 年度実績値は 16 件）

表:協働の形態別件数

協働の形態	件数
委託	18
アダプトシステム	3
実行委員会	3
共催	2
計	26

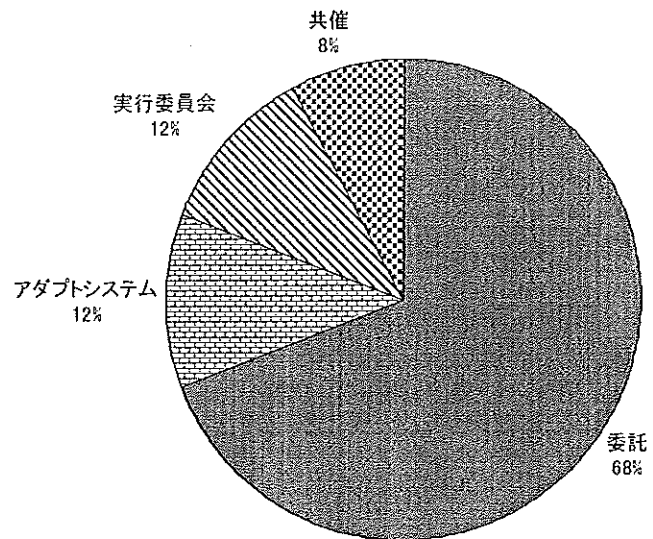


図:協働の形態別割合

※委託（18件）のうち、15件は提案型又は公募型協働事業として実施

◆事業分野別（図表参照）

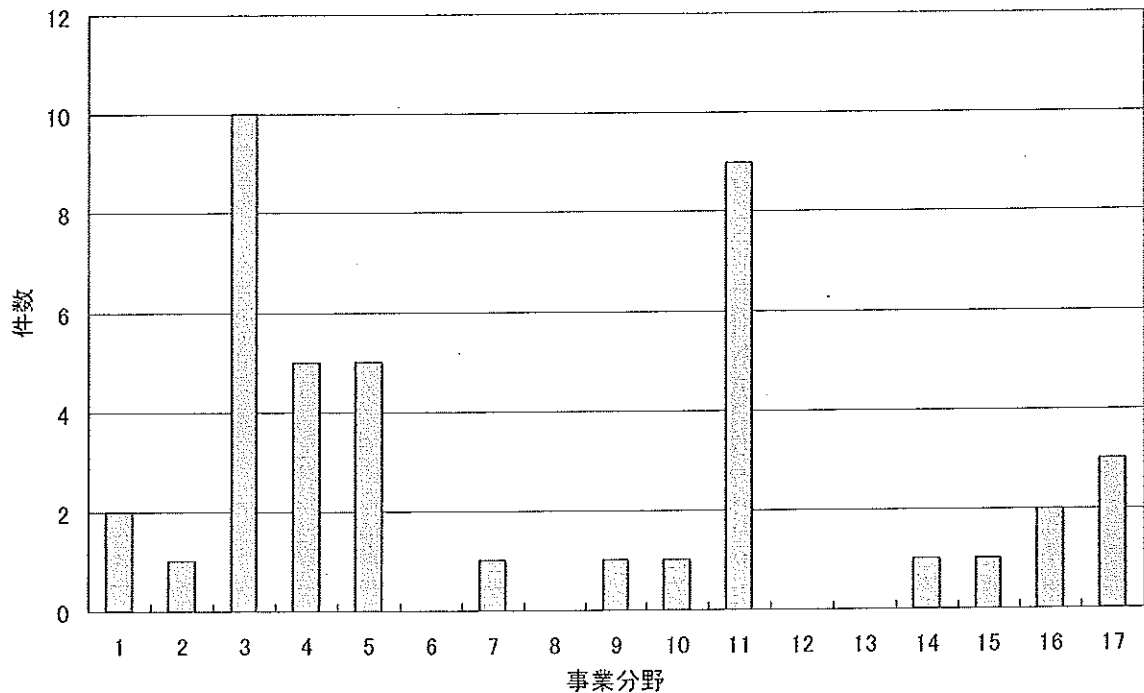
事業分野別では「3まちづくり」「11子どもの健全育成」が多い結果となった。

「3」の分野では国分寺まつり，安全で安心な子どもの居場所づくり事業，耐震診断士の養成事業等，まちづくりのソフトに関する事業が主であった。

「11」の分野では親子の遊び・交流の場としての親子ひろば事業，安全で安心な子どもの居場所づくり事業等，場所づくりに関する事業が主であった。

表：事業分野別協働事業件数

事業分野	件数	事業分野	件数
1 保険・医療・福祉の増進	2	10 男女共同参画	1
2 社会教育の推進	1	11 子どもの健全育成	9
3 まちづくり	10	12 情報化社会の発展	0
4 学術・文化・芸術・スポーツ	5	13 科学技術の振興	0
5 環境の保全	5	14 経済活動の活性化	1
6 災害救援活動	0	15 職業能力の開発・雇用機会充当	1
7 地域安全活動	1	16 消費者保護	2
8 人権擁護・平和推進	0	17 市民活動支援	3
9 国際協力	1		



図：事業分野別件数

◆協働事業化が可能な事業

市民活動団体との協働事業として実施することで，効率的・効果的な事業展開が期待できるとした事業は8件であった。早期の協働事業化が期待できる事業があったが，長期間市の事業として実施している，または事業が未成熟であることに起因する課題により早期の協働事業化が困難な事業もある。単年度限りの単発事業は，複数年継続する事業と比較すると協働事業として実施しやすい傾向がある。

協働事業調査票

市民活動団体との協働事業調査票1(平成21年度実施協働事業)

所属名			
事業担当者		連絡先	
協働事業名			
事業概要			
役割分担	<市の役割>		
	<団体の役割>		
事業分野	<input type="checkbox"/> 1保健・医療・福祉の増進 <input type="checkbox"/> 7 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 13科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 2社会教育の推進 <input type="checkbox"/> 8 人権擁護・平和推進 <input type="checkbox"/> 14経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 3まちづくり <input type="checkbox"/> 9 国際協力 <input type="checkbox"/> 15職業能力の開発・雇用機会拡充 <input type="checkbox"/> 4学術・文化・芸術・スポーツ <input type="checkbox"/> 10男女共同参画 <input type="checkbox"/> 16消費者保護 <input type="checkbox"/> 5環境の保全 <input type="checkbox"/> 11子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 17市民活動支援 <input type="checkbox"/> 6災害救援活動 <input type="checkbox"/> 12情報化社会の発展		
相手先	団体名		
選定方法	<input type="checkbox"/> 公募(提案型協働事業・公募型協働事業を含む) <input type="checkbox"/> 特命随意		
協働の形態等	<input type="checkbox"/> 委託(協働事業型) ※国分寺市協働事業審査会による審査を経て実施する事業 <input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> アダプトシステム <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> ※共催・委託・実行委員会・アダプトシステムのいずれかにチェックしたのについて <input type="checkbox"/> 委託(協働事業型)として実施することが望ましい <input type="checkbox"/> 現行のまま実施することが望ましい </div>		
予算額	円	年分総予算	千円
事業期間	<input type="checkbox"/> 通年事業 <input type="checkbox"/> 単発事業	平成	年 月 ~ 平成 年 月
事業の継続	<input type="checkbox"/> 継続予定 <input type="checkbox"/> 継続する予定はない <input type="checkbox"/> 継続については未定		
協定書の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		

市民活動団体との協働事業調査票2(協働事業化できる事業)

調査票2

所属名			
事業担当者		連絡先	

①事業名	②事業概要	③検討段階	④開始年度	⑤予算額(概算)
				千円
<input type="checkbox"/> 新規事業(現在市単独で実施していないが、協働事業(委託(協働事業型))として受託団体の公募を検討できる新たな事業)				
<input type="checkbox"/> 既存事業(現在市単独で実施しており、協働事業(委託(協働事業型))として受託団体の公募を検討できる事業)				
協働事業化にあたっての課題や留意事項、役割分担など				

①事業名	②事業概要	③検討段階	④開始年度	⑤予算額(概算)
				千円
<input type="checkbox"/> 新規事業(現在市単独で実施していないが、協働事業(委託(協働事業型))として受託団体を公募できる新たな事業)				
<input type="checkbox"/> 既存事業(現在市単独で実施しており、協働事業(委託(協働事業型))として受託団体を公募できる事業)				
協働事業化にあたっての課題や留意事項、役割分担など				

①事業名	②事業概要	③検討段階	④開始年度	⑤予算額(概算)
				千円
<input type="checkbox"/> 新規事業(現在市単独で実施していないが、協働事業(委託(協働事業型))として受託団体を公募できる新たな事業)				
<input type="checkbox"/> 既存事業(現在市単独で実施しており、協働事業(委託(協働事業型))として受託団体を公募できる事業)				
協働事業化にあたっての課題や留意事項、役割分担など				

平成 21 年度協働事例集

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	消費者団体協働事業		
協働団体	国分寺市消費者団体連絡会		
市担当課	市民生活部経済課		
協働の形態	共催	今後の協働形態	—
選定方法	—		
事業分野	消費者保護		
予算額	63千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	無	継続の予定	継続予定
事業概要	消費者生活展の企画実施、バス見学会の企画実施、農業体験（ブルーベリー摘みとり等）企画実施、市民向け学習会の企画実施。		
役割分担	<p><市の役割> 会場の確保、市報等による広報協力、参加者の募集窓口</p> <hr/> <p><団体の役割> 消費生活展の企画実施、バス見学会の企画実施、農業体験（ブルーベリー摘みとり等）企画実施、市民向け学習会の企画実施</p>		

事業名称	まちづくり人材育成のための市民塾協働事業		
協働団体	NPO法人市民テーブルこくぶんじ		
市担当課	市民生活部協働コミュニティ課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	現行のまま実施することが望ましい
選定方法	公募		
事業分野	市民活動支援		
予算額	770千円	3年分総予算 2,310千円	
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成24年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	まちづくりに関わる人材育成を講座研修を通して行い、持続可能性のあるまちの実現・市民満足度の向上・市民参加と協働が推進されるまちの実現を目指す。市政課題に関するテーマを選び、受講生と意見交換等を行う講座（10回）、行政現場における実地研修（1回）、まちづくりサポーターの制度がある自治体への視察研修（1回）を実施する。		
役割分担	<p><市の役割> 【講座】受講生登録受付、会場確保、広報協力、職員講師の派遣【実地研修】実地研修の受け入れ調整【他自治体への視察研修】視察受け入れの調整</p> <hr/> <p><団体の役割> 【講座】企画・実施、受講生への連絡調整、外部講師折衝、チラシ・ポスター等の作成・広報【実地研修】企画・実施【他自治体への視察研修】企画・実施【市民塾修了者への修了証交付】作成・交付</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	市民活動センター“協働パートナー育成等”協働事業		
協働団体	NPO法人市民テーブルこくぶんじ		
市担当課	市民生活部協働コミュニティ課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	現行のまま実施することが望ましい
選定方法	公募		
事業分野	市民活動支援		
予算額	841千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	あり	継続の予定	継続予定
事業概要	こくぶんじ市民活動センターのソフト業務である市民・団体向け講座，NPO法人設立相談のほか，他市中間支援組織の研究・調査を市民活動団体との協働事業として実施する。		
役割分担	<p><市の役割>【講座】会場確保，広報協力，講師折衝協力，参加者受付窓口【協働事業報告会】会場の確保【協働ガイドブック企画】会議室等の確保，印刷機及び用紙の提供【NPO法人設立相談】相談受付，広報協力【他市自治体中間支援センター視察】連絡・調整【連絡調整会議】会議室等確保</p> <p>-----</p> <p><団体の役割>【講座】企画・実施，講師折衝，広報【協働事業報告会】企画・実施【協働ガイドブック企画】企画・編集会議に参加【NPO法人設立相談】相談対応，相談記録の作成【他自治体中間支援センター視察】研究・調査の企画・実施，調査報告書の作成【協働に関する職員研修の支援】助言等</p>		

事業名称	国分寺市伝統芸能子ども教室		
協働団体	国分寺市伝統芸能子ども教室実行委員会		
市担当課	市民生活部文化のまちづくり課		
協働の形態	実行委員会	今後の協働形態	—
選定方法	—		
事業分野	学術・文化・芸能・スポーツ		
予算額	405千円		
事業期間	単発事業	平成21年5月～平成22年2月	
協定書の有無	無	継続の予定	未定
事業概要	国分寺市における伝統文化を次世代に継承させるため，子どもたちに伝統芸能及び生活文化を体験・習得させることを目的として実施される事業に対して補助を行う。		
役割分担	<p><市の役割>市報へ広報記事掲載及び事業経費の一部を補助</p> <p>-----</p> <p><団体の役割>開催に関わる企画・実施全般</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	市民文化祭		
協働団体	市民文化祭実行委員会		
市担当課	市民生活部文化のまちづくり課		
協働の形態	委託	今後の協働形態	—
選定方法	特命随意		
事業分野	学術・文化・芸能・スポーツ		
予算額	1,800千円		
事業期間	通年事業	—	
協定書の有無	無	継続の予定	継続予定
事業概要	<p>市民の自主的な文化活動の発表の場を提供し、市民文化の振興を図るため、市民文化祭実行委員会に事業を委託する。</p> <p>民謡大会・民部大会・書道展・音楽祭・俳句大会・囲碁大会・吟詠剣詩舞大会・短歌大会・手工芸編物展・市民グループ展・美術展を実施。</p>		
役割分担	<p><市の役割>市報へ広報記事掲載、チラシ配布、会場予約・調整</p>		
	<p><団体の役割>開催に関わる企画・実施全般</p>		

事業名称	第26回国分寺まつり		
協働団体	国分寺まつり実行委員会		
市担当課	市民生活部文化のまちづくり課		
協働の形態	実行委員会	今後の協働形態	現行のまま実施することが望ましい
選定方法	—		
事業分野	まちづくり、学術・文化・芸能・スポーツ、経済活動の活性化		
予算額	7,314千円		
事業期間	単発事業	平成21年11月	
協定書の有無	無	継続の予定	継続予定
事業概要	<p>“ひろげよう市民の輪”をテーマに、健康に感謝して互いに手を結び助け合うことを目的とした市民手作りのまつり。商工まつり・農業祭・市民まつりの合同開催。市民参加によるステージ・パレード、模擬店、各種イベントの他、姉妹都市佐渡市物産展、伝統芸能披露</p>		
役割分担	<p><市の役割>実行委員会の事務局を担当。予算決算、各種申請、業者委託、出展者管理、会場準備など</p>		
	<p><団体の役割>実行委員派遣、当日業務担当</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	姉妹都市郷土芸能招請事業		
協働団体	国分寺まつり実行委員会		
市担当課	市民生活部文化のまちづくり課		
協働の形態	委託	今後の協働形態	現行のまま実施することが望ましい
選定方法	特命随意		
事業分野	学術・文化・芸術・スポーツ		
予算額	1,121千円		
事業期間	単発事業	平成21年11月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	姉妹都市佐渡市より郷土芸能団体を招請し、国分寺まつり会場において披露していただく。		
役割分担	<p><市の役割> 佐渡市との調整</p> <hr/> <p><団体の役割> 予算決算、団体招請、宿泊手配、会場準備</p>		

事業名称	国分寺市男女平等推進センター登録団体活動支援事業		
協働団体	「親と子に伝える語り部の会」「国分寺文学の会」		
市担当課	市民生活部男女平等人権課		
協働の形態	、 共催	今後の協働形態	現行のまま実施することが望ましい
選定方法	公募		
事業分野	男女共同参画		
予算額	62千円		
事業期間	単発事業		
協定書の有無	無	継続の予定	継続予定
事業概要	登録団体の活性化を進め、国分寺市における男女平等参画社会実現を図ることを目的として、登録団体が企画する学習会等を共催事業とする		
役割分担	<p><市の役割> (1)事業の経費のうち、1件あたり26,000円を上限として謝礼金(講師謝礼等)を負担する(2)事業に必要な託児を行う(3)事業の広報を積極的に行う(4)会場の確保</p> <hr/> <p><団体の役割> 事業の企画、講師の依頼、学習会等の開催を行う。</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	スポーツ・コミュニケーション事業		
協働団体	国分寺市障害者団体連絡協議会		
市担当課	福祉保健部障害者相談室		
協働の形態	委託	今後の協働形態	委託（協働事業型）として実施することが望ましい
選定方法	特命随意		
事業分野	保険・医療・福祉の増進		
予算額	1,565千円		
事業期間	単発事業	平成21年5月～平成21年10月	
協定書の有無	無	継続の予定	継続予定
事業概要	障害者とその家族に対し社会参加の機会を与え、娯楽を提供するため、5月にバスハイク、9～10月に運動会及び交流会を実施する。		
役割分担	<p><市の役割>会場確保、市報掲載協力、実行委員会参加、参加者受付窓口</p> <hr/> <p><団体の役割>事業の企画・実施、実行委員会運営、ポスター・チラシ等の作成・広報、ボランティア手配、保険加入、自己負担金徴収、事業実施報告等作成</p>		

事業名称	身体活動を習慣化させる介護予防体操教室		
協働団体	NPO法人健康体操指導ワーカーズ		
市担当課	福祉保健部高齢者相談室		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	公募		
事業分野	保険・医療・福祉の増進、国際協力		
予算額	892千円	3年分総予算 2,676千円	
事業期間	通年事業	平成20年4月～平成23年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	未定
事業概要	身近な地域の中に運動の場を設け、筋力トレーニングや有酸素運動、ストレッチなどの総合体操を行う。		
役割分担	<p><市の役割>費用負担・会場確保・市報等による広報協力・元気高齢者を増やす支援組織づくり</p> <hr/> <p><団体の役割>体操指導・参加者募集・費用徴収・健康チェック・データづくり・成果報告・元気高齢者を増やす支援組織づくり</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	子ども野外事業		
協働団体	NPO法人冒険遊び場の会		
市担当課	子ども福祉部子育て支援課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	公募		
事業分野	子どもの健全育成		
予算額	3,260千円	2年分総予算 6,520千円	
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成23年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	<p>子どもたちの屋外での遊び環境を保障するために、市内4か所の公園での遊び活動を行い、自主的な遊びを見守りつつ冒険的な遊びや生活に根差した遊びを展開することで、子どもたちの豊かな成長を育むことを目的としている。</p> <p>本事業を実施することで、野外体験により、危険防止の体験や、身体能力の向上、異年齢・異世代交流を図ると同時に、地域での子育て環境向上に向けて様々な働きかけをする機会としていく。</p>		
役割分担	<p><市の役割> 委託料の支払い。企画への参加。広報活動。市の職員も一緒に現場活動し共に事業運営する。報告会議への参加。状況に応じた責任の分担。公園の近隣住民との調整。活動備品の運搬。活動準備からの参加。</p> <hr/> <p><団体の役割> 事業の企画実施・成果の確認。得意分野の提供。広報活動。活動記録や事業報告書の作成。怪我発生時の保険対応。</p>		

事業名称	駅前子育てサロン（東部地区協働型親子ひろば）		
協働団体	NPO法人冒険遊び場の会		
市担当課	子ども福祉部子育て支援課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	公募		
事業分野	子どもの健全育成		
予算額	5,943千円	3年分総予算 17,829千円	
事業期間	通年事業	平成20年4月～平成23年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	<p>○空き店舗を利用した親子の遊び場・遊びの提供、フロア相談、子育て情報提供</p> <p>○カウンセラー・助産師による相談、母親向けリフレッシュ講座の実施</p> <p>○くつろぎコーナー・読書やおしゃべりのできる場の設定</p> <p>○屋外型親子ひろばの実施（北町公園・本多わかば公園・日吉町こぼと公園）</p>		
役割分担	<p><市の役割> 本事業に必要な経費負担（家賃・人件費等）・成果の確認（参加人数や活動状況等の確認）・広報活動（市報や市ホームページへの掲載等）・事業評価の公表・行政関連部署等との連絡や調整等</p> <hr/> <p><団体の役割> 駅前子育てサロン及び屋外型親子広場の運営・講座やイベントの企画実施・成果の確認（参加人数の把握や相談等についての報告）・広報活動（案内チラシの作成等）・報告（活動記録や事業報告書の作成）・利用者や他団体との連絡や調整等</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	親子ひろば運営事業（室内プール）		
協働団体	ACTたすけあいワーカーズ国分寺・風ぐるま		
市担当課	子ども福祉部子育て支援課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	公募		
事業分野	子どもの健全育成		
予算額	1,452千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・室内プール内の和室を活用した乳幼児とその保護者と妊娠期の親が安心して遊ぶことのできる場所の提供、またその交流に関すること ・日常的な育児・出産等の相談に関すること ・遊びの啓発事業に関すること ・地域の子育て支援者の参加と連携に関すること 		
役割分担	<p><市の役割> 本事業に必要な経費負担（家賃・人件費等）・成果の確認（参加人数や活動状況等の確認）・広報活動（市報や市ホームページへの掲載等）・報告（活動記録や事業報告書の作成）・利用者や他団体との連絡や調整等</p> <hr/> <p><団体の役割> 親子ひろばの運営・イベントの企画実施・成果の確認（参加人数の把握や相談等についての報告）・広報活動（案内チラシの作成等）・報告（活動記録や事業報告書の作成）・利用者や他団体との連絡や調整等</p>		

事業名称	障害児、年齢枠を超えた子育て支援事業障害児親子ひろば「ひだまり」		
協働団体	ACTたすけあいワーカーズ国分寺・風ぐるま		
市担当課	子ども福祉部子育て支援課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	公募		
事業分野	子どもの健全育成		
予算額	1,829千円	3年分総予算 5,487千円	
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成24年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	<p>○障害児親子ひろばの実施・運営、○障害児親子の遊びの見守り及び相談、○保護者同士の情報交換の場の提供、○情報提供、○目の届きにくい親子への支援、○手遊び、わらべうた、音遊び、絵本読み聞かせなどイベントの実施など</p>		
役割分担	<p><市の役割> 本事業に必要な経費負担（家賃・人権費等）、成果の確認（参加人数や活動状況等の確認）、広報活動（市報や市ホームページへの掲載等）、事業評価の公表、行政関連部局等との連絡や調整等</p> <hr/> <p><団体の役割> 親子ひろばの運営、イベントの企画実施、成果の確認（参加人数の把握や相談等についての報告）、広報活動（案内チラシの作成等）、報告（活動記録や事業報告書の作成）、利用者や他団体との連絡や調整等</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称		家庭用生ごみたい肥化装置の普及広報活動事業	
協働団体		5303の会	
市担当課		環境部ごみ対策課ごみ減量係	
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	公募		
事業分野	環境の保全		
予算額	485千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	<p>①「家庭用生ごみ処理機」普及啓発活動→平成20年度作成した報告書を基に市民に対して家庭用生ごみ処理機の普及に向けて、人が集まるところでの啓発活動を行う。</p> <p>②報告書を基に、市民に受け入れやすく、わかりやすいパンフレットを作成する。</p> <p>③学校を中心とした場において「環境教育」を行い、児童たちに生ごみの再利用について説明を行う。</p>		
役割分担	<p><市の役割>会場の確保、市報等への広報協力、処理機の搬送、啓発活動への協力</p> <hr/> <p><団体の役割>啓発の企画・立案、パンフレットの作成、放課後子どもプランなどの他団体との折衝、環境教育に伴う企画・立案</p>		

事業名称		木造住宅耐震診断士養成・認定事業	
協働団体		NPO法人くらしの安全安心サポーター	
市担当課		都市建設部都市計画課	
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	公募		
事業分野	まちづくり、地域安全活動、経済活動の活性化、職業能力の開発・雇用機会拡充、消費者保護		
予算額	1,398千円	2年分総予算 2,644千円	
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成23年3月	
協定書の有無		継続の予定	
事業概要	<p>平成20年度から開始された木造住宅の耐震診断及び改修事業を一層促進することを目的に、新たに国分寺市における木造住宅の耐震診断士を担う診断士を要請するため、耐震診断士養成講習会及び検定をNPO法人と提案型協働事業として平成21年度及び22年度の2カ年の債務負担行為にて実施する。</p>		
役割分担	<p><市の役割>【現行制度の検証・調査】利用者アンケートに関する調査及び協力、先進自治体への視察に関する業務への協力【木造住宅耐震診断士養成講習会実施計画案・検定実施要領案の作成】講習会実施計画企画書作成業務への協力、検定実施要領企画書の作成業務への協力、講習計画及び検定要領についての審議会開催の調整及び協力【木造住宅耐震診断士養成講習会の実施】応募要領作成及び広報等に関する調整及び協力、講習会実施準備に関する業務への協力、講習会実施業務への協力【診断士検定・認定の実施】検定実施準備に関する業務への協力、検定の実施と発表に関する業務への協力、認定書交付に関する調整及び協力、認定要綱制定業務</p> <hr/> <p><団体の役割>【現行制度の検証・調査】利用者アンケートに関する業務、先進自治体への視察に関する業務、耐震診断研修会の受講【木造住宅耐震診断士養成講習会実施計画案・検定実施要領案の作成】講習会実施計画企画書作成業務、検定実施要領企画書の作成業務、講習計画及び検定要領についての審議会開催業務、講習会テキストの原稿作成業務【木造住宅耐震診断士養成講習会の実施】応募要領作成業務・並びに広報等による受講者募集及び応募者受付業務、講習会実施準備に関する業務、講習会実施業務【診断士検定・認定の実施】検定実施準備に関する業務、検定の実施と発表に関する業務、認定書交付業務</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称		まちづくりセンター協働事業	
協働団体		NPO法人まちづくりサポート国分寺	
市担当課		都市建設部都市計画課	
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	特命随意		
事業分野	まちづくり		
予算額	7,217千円		
事業期間	通年事業		
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	<p>本事業は、まちづくり条例第85条（まちづくり支援機関の設置）の規定に基づき、市民主体のまちづくり、市民と市の協働のまちづくりを推進、支援するため、市が設置する「まちづくりセンター」の運営を委託（協働事業型）するものです。</p>		
役割分担	<p><市の役割>【施設の提供等】まちづくりセンターの設置、施設の維持管理及び安全に関する調整及び協力、備品・設備の購入・貸与、備品・設備の維持管理に関する調整及び協力、光熱費等の負担【団体が行う運営業務への協力】都市計画・まちづくりに関する情報提供等に関する業務への協力、環境情報の提供に関する調整及び協力、都市計画の基礎知識に関する学習会及び（仮称）まちづくり学校の調整・協力、都市計画の基礎知識に関する学習会及び（仮称）まちづくり学校に使用するテキストの作成【まちづくりに関する支援業務、運営委員会の運営等】まちづくりに関する相談・支援業務への協力、運営委員会での協議結果を踏まえ実施する業務に関する調整及び協力、運営委員会の設置及び庶務に関する業務、木造住宅耐震化普及・啓発事業への協力、耐震相談会に関する業務への協力</p> <p><団体の役割>【まちづくりセンター窓口・管理業務】施設の適切な使用に関すること、資与備品の軽微な修繕に関すること、運営スタッフに関すること、利用統計・報告に関すること【まちづくりに関する情報収集・提供業務】都市計画・まちづくりに関する情報収集・提供等に関する業務、環境情報の提供に関する業務、都市計画の基礎知識に関する学習会の開催、（仮称）まちづくり学校の開催（講座形式で連続4回程度を開催）【まちづくりに関する相談・支援業務】まちづくり活動の支援、まちづくりに関する相談（一般的なまちづくり相談への対応、まちづくりコンサルタント派遣、耐震助成制度等の各種制度の案内等）、まちづくり人&人ネットワーク事業（まちづくりに関する多様な専門家等の人材を「まちセンサポーター」として登録・配置）、木造住宅耐震化普及・啓発事業、耐震相談会に関する業務</p>		

事業名称		姿見の池周辺維持管理事業	
協働団体		緑と自然を育てる会	
市担当課		都市建設部緑と水と公園課	
協働の形態	アダプトシステム	今後の協働形態	現行のまま実施することが望ましい
選定方法	特命随意		
事業分野	環境の保全		
予算額	260千円		
事業期間	単発事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	<p>姿見の池周辺水路法面の除草、清掃及び草花の補植・管理</p>		
役割分担	<p><市の役割> 具体的な事業の企画及び経費の負担</p> <hr/> <p><団体の役割> 姿見の池整備方針に示された管理の考え方にに基づき、水路・のり面の除草、清掃</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称		公園サポート事業	
協働団体		おひさまそれいゆ、老人クラブ友愛会、光町北部自治会	
市担当課		都市建設部緑と水と公園課	
協働の形態	アダプトシステム	今後の協働形態	現行のまま実施することが望ましい
選定方法	特命随意		
事業分野	まちづくり、環境の保全		
予算額	700千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	公園の美化及び地域のコミュニケーションの場づくりを目的とし、公園の防犯・安全性の向上と公園利用の活性化を図る。		
役割分担	＜市の役割＞物置・清掃用品を貸与し、花の種などを支給する。		
	＜団体の役割＞地域の活動団体による市立公園の清掃・植生等管理		

事業名称		元町用水（清水川）維持管理事業	
協働団体		若竹会	
市担当課		都市建設部緑と水と公園課	
協働の形態	アダプトシステム	今後の協働形態	現行のまま実施することが望ましい
選定方法	特命随意		
事業分野	環境の保全		
予算額	—		
事業期間	通年事業	—	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	水路清掃等維持管理及びホタルの育成		
役割分担	＜市の役割＞具体的な事業の企画		
	＜団体の役割＞もとまち用水路（清水川）の清掃及びホタルの育成		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称		放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室 よせなべの会」	
協働団体		よせなべの会	
市担当課		教育部社会教育・スポーツ振興課	
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	特命随意		
事業分野	まちづくり、子どもの健全育成		
予算額	2,000千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定なし
事業概要	安全で安心な子どもの居場所づくり事業。地域ぐるみの青少年健全育成と地域づくりを目的とする。子どももおとなも楽しむことを目的に地域を取り入れながら「みんなで作って食べる」事業（そうめん流し、柿もぎとやきいも、もちつき他）、工作等を実施する。		
役割分担	<市の役割>（1）調整会議の開催（2）会場確保及び各種手続き（3）情報誌作成（4）チラシ配布（5）市民満足度調査票作成・集約（6）相談対応（7）自己評価会の開催（8）課題検討		
	<団体の役割>（1）事業実施（2）情報誌への情報提供（3）チラシ作成（4）チラシ配布（5）市民満足度情報収集（6）課題抽出・検討		

事業名称		放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室 森のふしぎ塾」	
協働団体		NPO法人国分寺市にふるさとをつくる会	
市担当課		教育部社会教育・スポーツ振興課	
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	特命随意		
事業分野	まちづくり、子どもの健全育成		
予算額	2,000千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	安全で安心な子どもの居場所づくり事業。地域ぐるみの青少年健全育成と地域づくりを目的とする。植物や樹木などの観察や工作、ゲームなどを通じて命の尊さや尊厳について子どもたちへ伝える事業。花さがしゲーム、ドングリ拾い、クリスマスツリーづくり、冬芽の発見など。		
役割分担	<市の役割>（1）調整会議の開催（2）会場確保および各種手続き（3）情報誌作成（4）チラシ配布（5）市民満足度調査票作成・集約（6）相談対応（7）自己評価会の開催（8）課題検討		
	<団体の役割>（1）事業実施（2）情報誌への情報提供（3）チラシ作成（4）チラシ配布（5）市民満足度情報収集（6）課題抽出・検討		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室 東元町文庫」		
協働団体	東元町文庫		
市担当課	教育部社会教育・スポーツ振興課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	特命随意		
事業分野	まちづくり, 子どもの健全育成		
予算額	2,000千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	安全で安心な子どもの居場所づくり事業。地域ぐるみの青少年健全育成と地域づくりを目的とする。東元町一丁目自治会公会堂にて子どもの成長に大切な本を通じての読み聞かせや工作（ねんどのオブジェ, ハロウィンバック作り; 絞り染め他）, その他季節行事（こいぐり, セタまつり, ハロウィン, クリスマス会他）を実施する。		
役割分担	<p><市の役割> (1) 調整会議の開催 (2) 会場確保および各種手続き (3) 情報誌作成 (4) チラシ配布 (5) 市民満足度調査票作成・集約 (6) 相談対応 (7) 自己評価会の開催 (8) 課題検討</p> <p>-----</p> <p><団体の役割> (1) 事業実施 (2) 情報誌への情報提供 (3) チラシ作成 (4) チラシ配布 (5) 市民満足度情報収集 (6) 課題抽出・検討</p>		

事業名称	放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室 きっずテーブル」		
協働団体	NPO法人市民テーブルこくぶんじ		
市担当課	教育部社会教育・スポーツ振興課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	特命随意		
事業分野	まちづくり, 子どもの健全育成		
予算額	2,000千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定なし
事業概要	安全で安心な子どもの居場所づくり事業。地域ぐるみの青少年健全育成と地域づくりを目的とする。「よのなか」を子どもの視点から知ることができるようなプログラムを実施した。子どもまつりや児童館まつり等の行事参加, まち探検, 料理&海外交流, フリマゲームなどを実施する。		
役割分担	<p><市の役割> (1) 調整会議の開催 (2) 会場確保および各種手続き (3) 情報誌作成 (4) チラシ配布 (5) 市民満足度調査票作成・集約 (6) 相談対応 (7) 自己評価会の開催 (8) 課題検討</p> <p>-----</p> <p><団体の役割> (1) 事業実施 (2) 情報誌への情報提供 (3) チラシ作成 (4) チラシ配布 (5) 市民満足度情報収集 (6) 課題抽出・検討</p>		

国分寺市と市民活動団体の協働事例

事業名称	放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室 おはなしポケット」		
協働団体	おはなしポケット		
市担当課	教育部社会教育・スポーツ振興課		
協働の形態	委託（協働事業型）	今後の協働形態	—
選定方法	公募		
事業分野	まちづくり, 子どもの健全育成		
予算額	2,000千円		
事業期間	通年事業	平成21年4月～平成22年3月	
協定書の有無	有	継続の予定	継続予定
事業概要	安全で安心な子どもの居場所づくり事業。地域ぐるみの青少年健全育成と地域づくりを目的とする。本多図書館にて子どもの成長に必要な本を通じての読み聞かせや工作（うちわ作り, 牛乳パックこま作り, 木の実の工作他）, その他季節行事（凧上げ, おひなさまを作っかざろう他）を実施する。		
役割分担	<p><市の役割> (1) 調整会議の開催 (2) 会場確保および各種手続き (3) 情報誌作成 (4) チラシ配布 (5) 市民満足度調査票作成・集約 (6) 相談対応 (7) 自己評価会の開催 (8) 課題検討</p> <p>-----</p> <p><団体の役割> (1) 事業実施 (2) 情報誌への情報提供 (3) チラシ作成 (4) チラシ配布 (5) 市民満足度情報収集 (6) 課題抽出・検討</p>		

事業名称	おもてなし・地域交流施設管理運営業務		
協働団体	東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会		
市担当課	教育部ふるさと文化財課		
協働の形態	委託	今後の協働形態	—
選定方法	特命随意		
事業分野	社会教育の推進, まちづくり, 学術・文化・芸術・スポーツ, 環境の保全		
予算額	7,708千円		
事業期間	通年事業	平成21年5月～平成22年3月	
協定書の有無	無	継続の予定	継続予定
事業概要	武蔵国分寺史跡周辺訪問散策を目的に, 市内外からお越しのみなさんへのおもてなし事業として, 上記施設の管理運営を中心に「史跡の駅」としての役割を果たすべく事業展開を図っている。		
役割分担	<p><市の役割> 史跡の駅としての円滑な管理運営全般</p> <p>-----</p> <p><団体の役割> 湧水園入場券の販売, ふるさと文化財課出版物の販売, 休憩場所の提供, 地理等周辺案内, その他自主業務としての飲食の提供。</p>		

協働事業化できる事業

協働事業化できる事業

事業名	市民満足度調査		
担当課	政策部政策経営課		
新規事業・既存事業の別	新規	予算額(千円)	2,300
事業開始年度	平成22年度	検討段階	具体的検討段階にある
事業概要	長期総合計画の基礎資料とするため、市民サービスに対する満足度を調査する。		
事業化にあたっての留意事項、役割分担等	前回は、平成18年度に協働事業として実施したものであり、同様の手法で実施する予定。		

事業名	スポーツ・コミュニケーション事業		
担当課	福祉保健部障害者相談室		
新規事業・既存事業の別	既存	予算額(千円)	1,685
事業開始年度	平成23年度	検討段階	これから検討する
事業概要	障害者等とその家族に対し社会参加の機会を与え、娯楽を提供するため、5月にバスハイク、9～10月に運動会及び交流会を実施する。		
事業化にあたっての留意事項、役割分担等	市と団体との役割分担を明確にし、団体の自主性を事業に反映できる内容としていくことが求められる。		

事業名	子ども家庭支援センター事業		
担当課	子ども福祉部子育て相談室		
新規事業・既存事業の別	既存	予算額(千円)	—
事業開始年度	—	検討段階	検討する予定はない
事業概要	児童虐待の防止等先駆型子ども家庭支援センター		
事業化にあたっての留意事項、役割分担等	児童虐待の防止、早期発見、見守り機能を付加した先駆型子ども家庭支援センターに移行して、まだ4年目であり地域関連機関との連携が未成熟な段階であるので、地域力や児童関連機関のネットワークが熟成する必要がある。 時期的にはまだまだ長い期間を必要とするが、法人格を有するものとの協働は視野に入る事業と考える。		

協働事業化できる事業

事業名	こどもの発達センターつくしんぼ		
担当課	子ども福祉部子育て相談室		
新規事業・既存事業の別	既存	予算額(千円)	—
事業開始年度	—	検討段階	検討する予定はない
事業概要	発達に心配のある幼児を通園させて療育指導する。		
事業化にあたっての留意事項、役割分担等	昭和50年より市の事業として実施しているが、それ以前は知的障害者の親の会が自主運営していた事業であった。それを市の事業として受け止めたものである。協働事業として考えることはできるが、関連性をもつ特別支援学校や保育所との連携を深めている。つくしんぼの位置づけを検討していくなかで一部協働できる事業もあると考えるが、まだ時期的には早いと考える。		

事業名	環境まつり		
担当課	環境部ごみ対策課		
新規事業・既存事業の別	既存	予算額(千円)	450
事業開始年度	平成23年度	検討段階	これから検討する
事業概要	12月上旬に実行委員会形式で毎年実施している。市民の環境に対する意識の向上のために実施。		
事業化にあたっての留意事項、役割分担等	平成22年度で5回目の開催となる。毎年実行委員会形式で行ってきた事業であり、模擬店なども公募により行っているため協働事業化できる事業と考えるが、実行委員会及び模擬店はボランティアであり、人件費の支払いはない。予算については全て事業費にあてられており、また、都からの支出金であるため、打ち切られた場合は市費で行うことも視野に入れなければならない。そのため人件費の増額については難しい。しかし協働事業で行なった場合は、実行委員会形式の現在より、役割分担が明確に行えるため、事務の効率化が図れると考える。		

事業名	ごみ情報誌の発行		
担当課	環境部ごみ対策課		
新規事業・既存事業の別	新規	予算額(千円)	467
事業開始年度	平成23年度頃	検討段階	これから検討する
事業概要	ごみの減量などを市民のアイデアを募集し、それを情報誌として広く市民に配布し、さらなるごみ減量を目指す。		
事業化にあたっての留意事項、役割分担等	市民の目線で、ごみの減量化・資源化のアドバイスを載せたり、ごみの減量川柳の掲載など、幅広い記事が載せられる情報誌の作成である。他市においては、定期刊行物を発行しているところもあり、好評を得ている。市報では年1～2回ごみの特集号として紙面を割いているが、市民と協働事業を行うことにより、さらに踏み込んだ情報誌の発行が期待できる。役割分担としては、市が柱となる部分を提案し、協働事業者が取材・編集・発行などを行う。		

協働事業化できる事業

事業名	景観まちづくり指針啓発事業		
担当課	都市建設部都市計画課		
新規事業・既存事業の別	既存事業	予算額(千円)	140
事業開始年度	平成23年度 (可能なら)	検討段階	これから検討する
事業概要	22年度に策定する景観まちづくり指針をもとに、景観まちづくりの重要性・必要性について、市民を対象に啓発を行う。		
事業化にあたっての留意事項、役割分担等	(役割分担) 団体：啓発事業の企画立案、実施等／市：市民活動団体のサポート、市施策方針等とのコーディネート (留意事項) ①協働事業を担うことになる市民活動団体には、都市計画法・まちづくり条例等に精通する一定以上の専門性が必要。啓発事業に必要なパンフレットを作成する等、企画立案能力が必要。③地域の景観資源に精通している地域性が必要(しかし、地域の市民活動団体の強みを活かしていただける状況でもある)。		

事業名	おもてなし・地域交流施設管理運営業務		
担当課	教育部ふるさと文化財課		
新規事業・既存事業の別	—	予算額(千円)	8,000
事業開始年度	—	検討段階	これから検討する
事業概要	史跡周辺訪問者のためのおもてなし事業の展開		
事業化にあたっての留意事項、役割分担等	平成21年度のスタートまで準備検討協議を重ねてきた、東京経済大学・地域連携推進協議会との協働事業であり、現在受託団体の公募を検討できる時点にない。		